

内藤 修



## 深刻化する人手不足で タクシー業の倒産急増

「タクシーがつかまりづらい」—。そんな声が全国的に聞かれるようになりました。そうしたなかで、「タクシー業」の経営破綻が急増しているのをご存じでしょうか。

2024年に発生したタクシー業の倒産（負債1000万円以上、法的整理）は35件、休業・解散は47件それぞれ判明し、合計82件のタクシー業者が市場からの退出を迫られました。2023年（63件）から19件、30.2%の大幅増加となり、これまで最多だった2019年（73件）を上回りました。

### 業歴60年を超える「駒姫タクシー」が 事業継続断念

業歴60年を超える「駒姫タクシー」（大阪府）は、12月10日に破産手続開始の決定を受けました。100台以上のタクシーを有し、大阪市内を中心に2か所の営業拠点を展開するほか、自動車整備業も手がけ、バブル期の1991年9月期には年収高約37億円を上げていました。

しかし、近年は同業者との競争激化で業績が悪化しており、2020年以降はコロナ禍の影響もあって2021年9月期の年収高は約8億3000万円に減少。従業員の高齢化やドライバー不足、燃料価格の高騰も影響して収益改善が進みませんでした。

近時は、滞納していた多額の社会保険料等の支払いを求められ、資金繰りが限界となり事業の継続を断念しました。

### 「日本版ライドシェア」と共存できるか？

2024年のタクシー業の倒産35件のうち、少なくとも4割以上がドライバーなどの「人手不足」が要因でした。2023年までは年間1～2件の発生でしたが、2024年に入り急増しています。深刻化する人手不足と、それに伴う「タクシー余り＝稼働率低下」が各社の経営を悩ませています。

国土交通省によると、全国のタクシー会社で働く運転手の数は、2023年3月末時点で約21.5万人と、コロナ禍前の2019年3月末に比べて約2割減少しました。この期間における法人タクシーの保有車両数の減少率は1割未満だったのと比べても、ドライバーの減少ペースが際立ちます。足元では、「夜の長距離やチケット利用は回復した」との声がある一方で、「週末などは配車依頼に応えられない」といった課題も聞かれます。慢性的なドライバー不足による需要の取りこぼしをいかに防ぐかが、喫緊の課題といえそうです。

こうしたなかで、タクシー業者が運行主体となり、一般のドライバーが自家用車を用いて有償で客を運ぶ「日本版ライドシェア」の導入が各地で始まりました。タクシー業者にとっては「ライバルとなる競争相手」か、「共存共栄のパートナー」かの見極めが進むなかで、「安心できる移動手段」としてのタクシー運行とどう共存できるかが問われています。▲

ないとう おさむ

2000年に帝国データバンク入社。本社情報部、産業調査部、東京支社情報部、横浜支店情報部長、情報統括部情報取材課長を経て、23年10月より現職。入社以来一貫して、倒産企業の取材、倒産動向のマクロ分析を手がける。専門は、倒産動向分析、企業再生研究。